



市議会だより

6月

定例会の
あらまし

君津市議会の議員の定数を定める条例の一部を
改正する条例の制定についてなど

議案25件、陳情2件を議決

6月定例会は、6月1日から6月23日までの23日間の会期で開かれました。
今定例会では、市長及び市長職務代理者副市長提出の22議案、委員会提出
の2議案、平成31年の一般選挙から議員定数を2名削減することを求めた議員
提出の1議案並びに陳情2件を審議し、慎重審議の結果、いずれも原案のと
おり同意・可決・採択となりました。

一般質問では、12人が登壇し、市政運営等について、活発な議論が展開され
ました。

県立青葉高等学校



県立上総高等学校



私立翔凛高等学校



県立君津高等学校



5月26日に開催した高校生模擬議会に参加した生徒の皆さん

本会議討論

●議案第3号

君津市国民健康保険税条例の一
部を改正する条例の制定につい
て

反対

低所得者への軽減措置の拡大
と資産割の廃止については評価
できるが、所得割を6・9%か
ら7・3%へ0・4%も増額する
ものであり、増税となる世帯が
あるため反対。

賛成

資産割の廃止については、か
ねてより市議会からも税負担
の公平性の観点から廃止を望む
意見があったこと等も含め国保
運営が適正な方向へ改善されて
いると理解するものである。ま
た、所得割の引き上げについて
は、国保財政の健全な運営及び
維持のため、必要な措置である
と考える。

●議案第7号

平成29年度君津市一般会計補正
予算(第1号)

反対

本市が進めている公立保育
園の民営化策には懸念がある
中で、今回の補正の内容は、保



賛成

保育園の民設民営に伴う、補助
金の増額のための財源措置とし
ての予算が計上されていること
から反対。

保育園環境整備事業について
は、国の交付金交付要綱の改定
に伴う増額補正であると理解す
る。また、保育園の民営化につ
いては本市だけでなく全国的に多
様化する保育ニーズや待機児童
問題、特に、本市では9園が築
40年以上の老朽化した園舎であ
り、民営化はこれらの諸課題を
解決する有効な手法の一つであ
る。これは、財政上のためだけ
ではなく、本市の将来を担う子
どもたちが安全で安心に過ごせ
る保育環境の整備につなげるた
めの政策であると考えます。

●発議案第4号

君津市議会の議員の定数を定め
る条例の一部を改正する条例の
制定について

反対

議員定数の削減は、市民感
情的に見れば多少は理解できる。
しかし市民の願いや声が届か
なくなることで市民の痛みとな
ることから、反対。

賛成

議員定数については、平成15
年の条例改正から今日まで、そ
の適正数については、常に議論
を重ねてきたところである。そ
の中で、議員定数の削減は、本
市のさまざまな現状を踏まえて
議員が自主的に決定すべきであ
り、今回、議員自らがその姿勢
を示したものである。

われわれ議員一人ひとりが自
己研さんに励み、広く民意を聴
取し、議論を尽くし、情報発信
に努めることにより、議会とし

ての役割を果たすべきと考える。
定数削減は、議会としての機能
を弱めるものではなく、むしろ、
これからの議会のあり方を構築
していくものである。
※議案の審議結果については、
8ページに掲載しています。

人事案件に同意

農業委員会委員

大古政昭(血引)
鮎川正幸(貞元)
水野徳子(練木)
渡邊信幸(大井)
笹本幸恵(系川)
宇野真弘(鎌滝)
石橋定雄(東葉意)
真板 徹(宿原)
田丸 三郎(賀恵刈)
鳥海純次(寺沢)
江澤康雄(久留里市場)
鈴木 清(加名盛)
粕谷定嗣(黄和畑)
神子純一(日渡根)

全国市議会議長会 永年在職議員表彰

10年一般表彰 三浦章議員

永年にわたり、地方自治
の発展と市政の進展にご尽
力された功績により、三浦
章議員が表彰を受けられま
した。



委員会の焦点

各常任委員会では、付託された議案及び陳情をそれぞれ審査しました。
主な議案等の審査概要は、次のとおりです。

※議案名は、議案等の審議結果(8ページ)を参照してください。

総務常任委員会

審査案件(議案第2号、議案第5号、
ないし議案第7号)

◆議案第7号

(内容) 補正予算の主なものとして、申請数が多かった、文化のまちづくり市税1%支援事業に210万4千円を増額する。

次に、消防団運営関係費について、各分団へ救命胴衣を2着ずつ追加配備すること、また、当初予算の編成時には把握しきれなかった、分団の運営に要する経費として、1個分団当たり20万円、女性消防分団にあつては5万円をそれぞれ支給するもので、919万4千円を増額する。財源は、助成金及び一般財源である。



消防団へ配備する救命胴衣

問 文化のまちづくり市税1%支援事業の申請団体について伺う。

答 新規事業の「亀山地域移住支援プロジェクト」や「清水溪流広場の蛍プロジェクト」、「清和地域の活性化プロジェクト」等を含む計24団体から申請があつた。

問 関連して、学校再編に起因する地域活性化プロジェクトに対する支援のあり方について伺う。

答 申請理由や背景はさまざまであるが、特色のあるまちづくりを進めていく上で、端緒として本事業を活用いただき、今後は地域活性化プロジェクトを進めていく中で同団体と連携し、地域の活性化につなげていきたい。

問 消防団運営交付金に係る執行方法等について伺う。

答 分団の指揮監督組織である支団において管理いただき、消防本部と相互にチェックをした上で執行し、実績報告に基づく精算を行いたいと考えている。また、支団間の差異をなくするため使途を明確にして丁寧に進めたい。

意見 支団員への負担を考慮し、執行方法について検討されたい。

意見 効率的な会計管理となるよう努められたい。(全会一致で可決すべきものと決定)

教育福祉常任委員会

審査案件(議案第3号、議案第7号及び議案第8号、陳情第2号及び第3号)

◆議案第3号

(内容) 地方税法施行令の一部が改正されたことに伴い、国民健康保険税の低所得者世帯に対する軽減制度の対象範囲を拡大し、併せて、資産割の廃止、及び所得割税率を改定しようとするもの。

問 資産割の廃止により影響を受ける国保加入者数について伺う。

答 資産割が付加されている約7千800世帯、約8千900人に影響がある。

反対討論 資産割を廃止しても所得割の税率が上がるのであれば、増税となる市民がいるため、反対。(賛成多数で可決すべきものと決定)

◆議案第7号

(内容) 国の保育所等整備交付金交付要綱の交付基準額が増額されたことにより、保育園環境整備事業に3千706万2千円を増額する。財源は、国庫補助金2千526万円、市債940万円及び一般財源である。



建て替えが決まった宮下保育園

問 交付対象である民間事業者の運営等について伺う。

答 園長は運営事業者の職員を配置し、また、その他の職員については、できる限り地元採用を考えている。また、本市では、初めて公立保育園を民営化するため、園長経験者による巡回指導や公立保育園との連携を図っていきたいと考えている。

反対討論

公立保育園の民営化には反対の立場から、国の交付金交付要綱の変更による補正とはいえ、市が負担する部分の増額は、市民の税金を使用することから本議案には同意できない。

賛成討論 国の交付金交付要綱の改定に伴う補助金の増額のため、本補正は必要である。また、多様化する市民のニーズ等に柔軟な対応が図られることから、公立保育園の民営化は一つの選択肢と考える。(賛成多数で可決すべきものと決定)

経済環境常任委員会

審査案件(議案第1号、議案第4号、
ないし議案第7号)

◆議案第1号

(内容) 任期満了に伴う農業委員会委員の公募を行ったところ、農業委員会等に関する法律の規定により、認定農業者等が委員の過半数を占めなければならないが、認定農業者等が6人であり、委員の過半数である8人を満たすことができなかった。しかし、同法施行規則において例外的に、議会の同意を得れば過去に認定農業者であつた者や、認定農業者の事業に従事する親族等の認定農業者等に準ずる者を加え、過半数とすることもできることから例外規定を適用し農業委員会委員の過半数を認定農業者等または、認定農業者等に準ずる者とするものについて、議会の同意を得ようとするもの。

問 県内市町村の農業委員会委員に係る公募状況について伺う。

答 制度改正後に公募を行った40市町村中、9市町で認定農業者等が過半数に満たない状況であり、近隣では富津市、袖ヶ浦市は過半数を満たしているが、木更津市は本市と同様に過半数を満たしていない。

問 認定農業者等に準ずる者が農業委員会委員の職務を行うことについて伺う。

答 実際、農業経営に従事している者であり国の制度改正の趣旨にも合致し、問題なくその職務を遂行できる者である。(全会一致で可決すべきものと決定)

◆議案第4号

(内容) 宅地開発行為により整備された内箕輪地先の道路区域「内箕輪、星谷上線」について、道路管理の引継ぎが行われたため、市道として認定しようとするもの。

問 移管を受けた道路の構造等について伺う。

答 市が道路を施工するのと同じ基準があり、それに基づき指導を行っているため、構造上の問題は無いものと考えている。(全会一致で可決すべきものと決定)

◆議案第7号

(内容) トンネル長寿命命化修繕計画の結果から、市道久留里・松丘線、加名盛地先の清水トンネルについて、早急な補修工事が必要となつたことから詳細設計等にかかる経費として3千477万円を増額する。財源は、国庫補助金1千739万1千円、地方債1千280万円及び一般財源である。また、君津スマートインターチェンジの通過車両の増加による歩行者の安全確保を図るため、市道大山野・奥谷線歩道整備の経費として、90万2千円を増額する。財源は、国庫補助金49万6千円及び一般財源である。

問 清水トンネルの補修期間及び総事業費について伺う。

答 補修期間は、平成30年度及び31年度の2年間、総事業費は約4億6千万円の見込みである。(全会一致で可決すべきものと決定)



補修が予定されている清水トンネル

議会本会議を配信中

本会議のライブ配信・録画配信を行っています。
スマホ・タブレットからもご視聴いただけます。

■配信内容

定例会及び臨時会の本会議

■注意

配信内容は公式記録ではありません。視聴の際は、配信ページ内の注意事項を必ず確認してください。

■アクセス方法

- ①君津市トップページの「君津市議会」をクリック。
- ②左側にある「インターネット中継」をクリック。
- ③メニューからご視聴になりたいページを選択し、ご視聴ください。

※ご不明な点は、議会事務局 ☎(56)1476へお問い合わせください。

会議録の閲覧について



一般質問の詳細は、会議録で確認いただけます。会議録は、中央図書館、議会事務局で閲覧できるほか、市議会のホームページでご覧いただけます。

※第2回定例会の会議録は、8月中旬から閲覧できる予定です。

スマートフォンアプリ「マチイロ」で「議会だより」をご覧いただけます。



マチイロ

アプリをダウンロードし、「お住まいの地域」で君津市を選択すると、いつでもどこでもスマホやタブレットなどで「議会だより」を閲覧することができます。

Android用
スマホ・
タブレット▶



iOS用
iPhone・
iPadなど▶



※アプリのダウンロードは無料ですが、通信費は利用者の負担になります。





市政を問う!

一般質問

Q&A

第2回定例会では、12人の議員が一般質問を行いました。
各議員による質問の大綱と主な質問・回答を通告順に掲載いたします。
なお、掲載記事は、質問した議員自らの寄稿によるものです。

保坂好一議員(君津創生)



- ・消防団について
- ・商業施設の誘致について
- ・君津メディカルスポーツセンターについて
- ・君津市勤労者総合福祉センターについて
- ・公共施設等総合管理計画について

消防団員確保

近年、団員定員に満たない状況だが、今後の方針を伺う。

消防団員確保推進員制度、消防団協力事業所表示制度や、広報紙「わがまちの消防団」の作成などにより、理解と入団促進に取り組んでいる。

分団統合について、今後の動きなどを伺う。

早期に検討委員会を立ち上げ、処遇の改善、管轄区域及び地域の実情を考慮した分団統合について、今年度中にはその方向性を決定し活動環境の整備を進めたい。

君津メディカルスポーツセンター

砂風呂廃止後の後処理について、市としての考え方を伺う。

閉鎖に伴う改修費等については、市が応分の負担をする必要があると考えており、方向性については、協会本部と意見を出し合いながら協議していく。

メディカルスポーツセンターは、市民の健康維持管理、病気の改善効果など健康増進に関わる事が多い現状を踏まえ、所轄部署の変更について、方向性を伺う。

あり方や位置づけについて整理する必要があるため、協議検討を行い、その結果、組織体制を整備していく。

勤労者総合福祉センター

計画に基づく改修工事が実施されていないが、躯体保全と利用度の向上から、改修が必要と考えるがご所見を伺う。

スポーツプラザからの電源等の動力供給を受けていることなど特殊事情がある。これらを踏まえた上で、協会本部と協議しながら決定していく必要があると考える。

松本裕次郎議員(きみつ未来)



- ・快適な職場環境づくりについて
- ・君津市「まちひとしごと」創生総合戦略について
- ・高齢者福祉について
- ・防災対策について
- ・都市基盤の整備について

快適な職場環境づくり

時間外勤務に対して見直しを行い、改善が図られていると思うが、どのような取り組みを行い、どの程度の改善が図られたのか伺う。

平成23年度からの取り組みに加え、平成28年度からは、時間外勤務発生の原因を解明し、業務の最適化を進めるため、外部の視点を取り入れた。平成28年度は平成26年度と比較して約19%の削減となった。

外部の視点を取り入れたとは、具体的にどのようなことを行ったのか伺う。

時間外勤務の多い職場を選定し、コンサルタントが職員にヒアリングを行い、改善計画を作成し取り組みとともに職員全員に行った意識調査をもとに研修を行った。

高齢者福祉

自治体の中には、運転免許自主返納者に優遇措置を取っている所もあるが、本市の取り組みについて伺う。

コミュニティバスの回数乗車券24枚綴りを3部補助する支援事業を実施しており、平成28年度の利用者は132名である。

デマンドタクシー利用者に対しての補助について、今後の考えを伺う。

コミュニティバスが運行されていない小櫃地区、上総地区の支援について、現行制度の課題として認識している。今後検討していきたいと考えている。

防災対策

防災行政無線のデジタル化の移行と合わせて、スマホアプリと連動したシステムを検討していくと聞いているが、現在の進捗よく状況について伺う。

防災行政無線と連動したスマホアプリのシステムも検討していく。

石上 壘議員(きみつ未来)



- ・健康増進について
- ・安全安心なまちについて
- ・公共施設等総合管理計画について
- ・子育て支援について
- ・観光事業について

健康増進拠点の整備

今年度から健康マイレージ事業を実施するにあたり、健康増進の場として利用者の多い小糸川右岸遊歩道の補修計画について伺う。また、動線上に位置する大道沢公園を整備し、利用者拡大を図り、事業への参加者増に繋げるべきと考えるが、見解を伺う。

小糸川右岸ジョギングコースは周西橋から大道沢公園入口まで5.5キロメートルを整備したが、劣化があるため、今後計画的な整備を検討していく。また、利用者が大道沢公園と小糸川沿岸歩行者専用道を相互に利用できるよう、案内表示板を設置し、利用者の拡大に努めていく。

防犯活動の拠点整備

今年度、防犯活動の拠点となる防犯ボックスの設置が決まったが、他市の状況及び本市での設置個所について伺う。

平成25年度から県のモデル事業として運用開始。設置前と比較して侵入窃盗の認知件数が大幅に減少したとの報告もある。本市においては、現在、君津警察署、君津市防犯協会等と設置個所及び実施体制について調整を行っており、平成30年度からの運用開始に向け整備していく。

ひとり親家庭等生活支援向上事業

貧困の連鎖を防止する観点からひとり親家庭の子どもの可能性を開くため、学習支援として新たに取り組む新規事業であるが、事業の詳細について伺う。

児童扶養手当、生活保護等を受給している小学4年生から中学3年生を対象に、無料で週2回、2時間程度、市内の会場に通所し、学習支援や居場所を提供する。

奈良輪 政五議員(真政会)



- ・教育行政について
- ・まちづくり構想について

清和診療所の今後の方向性

清和診療所は現在週1日、午後2時間の診療体制であるが、地域にとっては唯一の医療機関であり、その利便性の向上が望まれている。民間活力を活用した在宅療養支援診療所との方向性が示されたがその場合の医療体制について伺う。

予約制の外来診療と毎月2回程度の計画的な訪問診療、緊急時24時間、365日の往診、訪問看護が可能となる。

公共交通の空白地域

小糸・清和地域においては、君津駅周辺への一貫した交通手段の確立が喫緊の課題である。今後の小糸・清和地区における公共交通のあり方について見解を伺う。

小糸・清和地区における公共交通の課題としては、コミュニティバスの利用者数の減少、路線バスとコミュニティバスとの乗り継ぎダイヤの調整、学校再編に係るスクールバスの検討等が挙げられる。そうしたことから本年度は、デマンドタクシーの導入の可能性なども含め当該地区における公共交通のあり方について調査していく。

学校統合に伴う児童生徒への配慮

学校統合を実施するにあたっては、児童生徒への心のケアとそのサポート体制の確保が大切だと考える。児童生徒と共に慣れ親しんだ教職員も一緒に統合校へ配置するなど教育環境の変化を緩和する配慮が必要と考えるが、見解を伺う。

精神面への配慮が必要と考える。県より配置されるスクールカウンセラー等を活用し組織的相談活動の充実を図り、子どもたちと共に教職員も継続して配置されるよう県教育委員会に強く要望していく。

三浦 道雄議員(諸派・日本共産党)



・行財政運営について
・教育行政について
・医療・福祉行政について
・環境行政について

行財政運営

Q 市民協働のまちづくりの理念について伺う。

A 君津市市民協働のまちづくり条例に規定されている、「市民参加の機会がすべての市民等に開かれていること」「市民等が主体的に参加すること」「市民等及び市がまちづくりに関する情報を共有すること」「市民等及び市がお互いの自主性と自立性を尊重すること」の4つの事項を前提に、市民協働のまちづくりを進めることとしている。

学校統廃合

Q 学校再編第1次プログラムは亀山・松丘地区の保護者、住民等の理解が得られるまで凍結すべきと考えるが見解を伺う。

A プログラムにおける学校の統合を円滑に行うために、今年度は小糸・清和地区、小櫃・上総地区に統合準備室を設置し、取り組みを着実に進めてまいりたい。

学校給食共同調理場建設計画

Q 遅れている学校給食共同調理場建設に対し市民等への説明責任をどうするのか、改めて市の見解を伺う。

A 建設計画の概要について校長会で説明するとともに、調理員にも、5月に進捗よく状況と運営に関する検討について、現状の説明を行っている。設計終了後、適切な時期に保護者を含む市民への説明を実施する。

社会保障制度

Q 公的年金制度の一部改正に伴い、無年金者は減少すると思うが、市の対応は、これまでは受給資格期間が原則25年以上必要であったが、8月1日からは10年以上あれば受け取ることができるようになる。請求漏れのないよう周知に努める。

平田 悦子議員(きみつ未来)



・教育環境について
・放課後児童クラブの運営について
・観光施策について
・スポーツ振興について

学力向上・学習環境の充実

Q 新学習指導要領の実施と本市の学校統合が同時期に行われる。そのような状況下で、子どもたちの学力向上及び学習環境の充実にとの取り組みの方向性について伺う。

A 学力向上委員会を設置し新学習指導要領に対応した授業改善への支援や家庭への啓発を行っている。統合対象校では統合準備室の中に教育課程部会を設置し新学習指導要領を踏まえ地域や学校の実情に応じた教育課程の編成を進めていく。

Q 学習指導要領の改訂により英語や道徳が教科化される。教員の多忙化が叫ばれる中、本市でのサポート体制は、

A 教科化についての会議や研修の開催、教育センター職員との学校訪問による情報提供、校内研修会などを行っている。今後も十分に教員のサポートを行っていく。

放課後児童クラブの運営

Q 小学校ごとの保護者会が運営を行っている放課後児童クラブが多数あるが、市はどのように運営協力をしているのか。

A 運営経費に対する補助金交付、各団体の情報交換や連携を図る君津市学童保育連絡協議会の開催を支援している。

Q 仕事を持つ保護者にとってクラブ運営が負担となっていると感じる。市が統一規約を作るなどの考えはないのか。

A 各団体が独自の事業を展開しており、それぞれの自主性を尊重したい。

第2次君津市観光アクションプラン

Q 近年増加傾向である観光客を、経済活動に繋げるためニーズ把握・分析を行うことが重要であるが、どのような考えか。

A 交付金活用等を検討しながら観光動向に係る調査の早期実施を進めていく。

野上 慎治議員(公明党)



・市民のためのまちづくり推進について
・子どもが育つ学校づくり推進について
・若者が育つ進学・就労支援について

学校の過密カリキュラム解消は

Q 新学習指導要領が実施される2020年を前に、夏休みについて議論すべきと思うが見解を伺う。

A 本市では、児童の特性などを生かした教育の実践のため、長期休業日の設定を含めた教育課程の編成などについては各学校で決定することを基本としている。

特別支援学級の生徒の進路指導は

Q 中学校の特別支援学級に在籍する生徒の進路の選択の自由は保障されているのか。また、生徒を支援するための取り組みはどのようなものか。

A 平成28年度の進路状況は、高等学校が55.6%、特別支援学校高等部が44.4%である。各学校において本人、保護者との面談等を行い、生徒はそれぞれの特性にあった進路を選択している。また、保護者の承諾のもと、中学校で行っていた支援を記載した個別の移行支援計画を作成し、高校へ引き継いでいる。

障害を持った若者の就労支援は

Q 障害を持つ子どもたちの親の願いは、子どもが就労により自立した生活が送れるようになることであり、そのためには、就労の推進に積極的に協力するための仕組みをつくることだと考えるが、見解を伺う。

A 本市では、福祉作業所の運営や障害福祉サービス提供により知識、能力の向上や訓練等の支援を行っている。また、市庁舎1階ロビーでは、就労支援を行う作業所にパンや弁当などの販売機会を提供している。このほか、ハローワーク木更津が行う就職説明会への協力など、適正な就労の促進を図っており、多様な取り組みや多くの機関との連携が重要と認識している。

佐藤 葉子議員(公明党)



・マイナンバー制度の活用について
・子どもの貧困対策について

マイナンバー制度の活用

Q 本年秋から国と地方自治体での情報連携が本格稼働するが、マイナンバーカードの市民メリットと普及策を伺う。

A 普及に当たってはカード取得後のサービス充実を図ることが大事である。全国で拡大中の住民票等のコンビニ交付サービスの導入について伺う。

A 基幹システムの更新時期等を踏まえ、前向きに導入を検討する。

Q 秋から自宅のパソコン等で利用可能となるマイナポータルでの子育てワンストップサービスについて、具体的には、

A 保育所の入所申請が予定されており、順次、児童手当等の手続が可能となる。2020年に向け国も民間も活用促進・普及促進を本格化するが、本市の取り組みは、

A 全庁的に取り組む必要があるため、推進体制について早急に検討する。

就学援助制度の運用改善を

Q 入学準備金の支払時期を小中学校ともに出費のかさむ3月にできないか。

A 早期支給に向け検討中。まずは、中学校入学前の児童について、早急に移行を図りたい。

ひとり親等の保護者支援強化を

Q 養育費をもらっている母子家庭は約2割。養育費確保の支援策について伺う。

A 離婚届交付の際、養育に関する合意書作成の手引き等を配布し周知を図っている。悩みに直結した支援事業が一目でわかる冊子作成や寄り添った相談体制が必要と考えるが、対応について伺う。

Q 子育て情報誌等による制度周知、母子父子自立支援員配置による相談対応を実施

議会豆知識

Part 1

Q 常任委員会って何？

A 市が扱う事務は広範囲で専門的なため、部門別に委員会を設け、専門に分かれて調査・審査することが最も合理的・効率的であると考えられています。

本市議会では、総務、教育福祉、経済環境の3つの常任委員会が設置されています。

議員は、条例によって、少なくとも一つの委員会に属することとなり、所管部門の事務に関する調査や付託された議案、請願・陳情等を審査しています。

なお、常任委員会があくまでも議会内部の予備的審査機関であるため、調査や審査の経過及び結果は、本会議に報告されています。

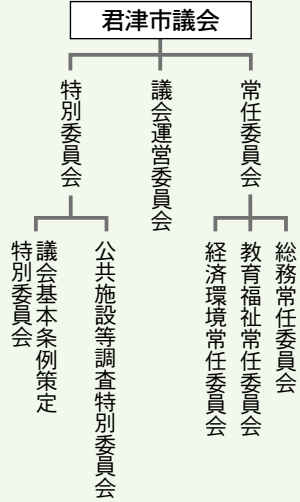
この報告を受けた後、最終的に本会議で議案等の可決・否決が決定(議決)されることとなります。

Q 特別委員会って何？

A 2つ以上の常任委員会にまたがる事項の審査や、常任委員会・議会運営委員会のほかに、特定の事件を審査する必要があると認められる場合に、議会の議決によって設置されるのが特別委員会です。

本市議会では、現在、公共施設等調査特別委員会と議会基本条例策定特別委員会が設置されています。

また、予算審査特別委員会及び決算審査特別委員会を審査の必要に応じて設置することとなります。



池田 文男議員（真政会）



・君津市学校再編について
・東京オリンピック・パラリンピックでの君津市の振興策について
・観光行政について
・道路行政について

学校再編

Q 学校の統合対象となった各地域で設置する統合準備室の構成と上総・小櫃地区における統合準備室の設置について伺う。

A 企画・運営等を担当する運営部と検討チームごとに5つの部会からなる専門部会で組織される。5つの部会のうち総務・通学・PTAの3部会については、地域や保護者の方に参加いただき、教育課程・事務の2部会については、学校関係者と教育委員会が進めていく。また、上総・小櫃地区の対象となる中学校区において、6月末に今後の再編・統合の進め方について説明を行い、10月頃に準備室を設置する。

Q 松丘・亀山地区の段階的な統合の進め方も必要であると考えるが、広域での学校統合により、松丘・亀山地区の小中学生が担っている伝統文化の継承や学校等へのかかわりが難しくなることが懸念されることについて、本市の考えを伺う。

A 統合によって広くなった学区を新しい地域として捉え、その中で新たな担い手の育成、交流等が生まれるという前向きな考えでいる。

君津の名水

Q 君津の名水は平成の名水百選に選ばれている。幕張メッセで4競技が開催される東京オリンピック・パラリンピックでの頒布等、君津の名水を活用した振興策について伺う。

A 千葉県内で唯一、平成の名水百選に選ばれた「生きた水・久留里」を国内外からの来訪者が多く見込まれる東京オリンピック・パラリンピックに関するイベント等で頒布することは、本市のPRや観光客を呼び込む手段として非常に有効であると考え、今後、調査・研究をしていく。

船田 兼司議員（真政会）



・第2次まちづくり実施計画について
・中心市街地活性化について
・地方創生について
・教育行政について

ダイエー君津店の跡地利用

Q ダイエー君津店跡地の状況と今後の利用方針について伺う。

A イオングループが運営する食料品や日用品を販売する店舗が出店する予定。

高速バス路線の利便性向上

Q 4月から新たに開通した君津新宿線の利用者数について伺う。

A 上り線、下り線とも毎日8便運行し、5月の1便当たりの平均乗車人数は上りが7・9人、下りが6・7人となっている。

Q 利用者増加を図るため各種割引制度が有効と考えるが制度について伺う。

A 学割や定期券などの割引制度はない状況。今後、路線の増便や、各種割引制度の適用等、運行事業者に働きかけていく。

有害鳥獣対策及び
わなの狩猟免許試験の状況

Q 定員を超えたことにより受験できなかった人がどのくらいいたのか伺う。

A 県の自然保護課によると、3月の南房総市を会場とした試験で定員枠を超え、受験できない方が多数いたとのこと。

Q 鳥獣害対策の第二歩目は、捕獲従事者の確保が大前提。受験の機会を増やすことが必要だと考えるが見解を伺う。

A 受験の回数や場所、受験者数の増加は必要だと考えており、県に対して要望していく。

主食用米の価格安定と、
農業者の負担軽減

Q 飼料用米の推進について、作付に対する交付金は今後も継続されるのか伺う。

A 国の政策で不透明な部分もあるが、現状の支援が継続するものと考えている。

下田 剣吾議員（諸派・きみつ改革）



・市民の命を守るための防災対策
・健康都市の実現のために
・市役所の経営改革について
・消防政策について
・高齢者の支援について
・増える管理されない空き家対策について
・児童生徒のための学校再編について

虫歯で「口腔崩壊」の子49人

Q 全国で虫歯の予防や治療がほとんどされていない児童、生徒が見つかったというが、本市はどうか。

A 平成28年度、虫歯が10本以上か歯根しか残っていないのは小中学校で29人、保育園で20人。健診後のフォローに努める。

小糸中武道場廃止は再検討を

Q 本市は武道教育の伝統があり、近年その業績も顕著。統合が予定される清和小糸地区の武道教育の今後をどう考えるか。

A 統合校にふさわしい武道が推進できるよう、指導体制の充実を図っていく。

Q 拠点となる小糸中武道場を廃止しようとしている。規模や補助金等、知恵を尽くし、再検討を求めるがいかがか。

A まずは指導者を強化し、レベルを高め、施設については総合的に考えていく。

30年以上続ける消防団員も

Q 消防団員と家族の負担軽減をどう図るのか、方針とスケジュールを具体的に。

A 早急に検討委員会を立ち上げ、分団統合や処遇改善を今年度中に決定する。

Q 昔の消防団員は2期4年、3期6年が基本。今は新しい人が入らない限り、何年も活動する。長い団員はどれくらいか。

A 分団員で在籍の長い方は清和地区で30年、上総地区で26年の方がいる。

小糸・周南山間部はバスがない

Q 小糸・周南地区の山間部ではバスがない地域がある。スクールバスの活用は。

A 今年度は小糸清和の地域に合った公共交通のあり方を研究予定。それ以外の地域についてもスクールバスを活かすなど様々な手法も視野に入れ検討を重ねていく。

須永 和良議員（諸派・新風）



・人口減少に歯止めをかける施策について
・君津駅周辺の活性化について
・小糸川河口周辺の有効活用について
・いじめ対策について

人口減少に歯止めをかける施策

Q 市では転出者にアンケートを行っているが、転出理由で「住宅の都合」というのが3番目に多い。具体的にどういう都合か。

A 転出理由に住宅の都合が多かった要因としては、本市では近年、土地区画整理事業などを手がけてこなかったことにより、新たな住宅用地の供給が少ないこと等を含め、総合的に判断されたものと分析している。

Q 隣の木更津市では、住宅開発が盛んに行われ人口が増加している。君津市に住宅供給地がなければ、木更津が君津かという選択肢にはならない。君津市のどこをどのように開発し、住宅供給をしていくつもりか。

A 定住人口の増加を図るためには、新たな住宅地の供給が必要であると考え、現在八重原地区において民間の宅地開発が促進されるよう、インフラ整備を行っている。

Q 市として戦略的に、主体的に、ここを宅地開発していくという場所はないのか。

A 現時点では、市が直接行うような市街地開発事業を予定している地区はない。マンション供給も住宅供給の1つ。駅周辺の一等地が駐車場ばかりでは発展するはずがない。政策誘導によるマンション供給が必要だと考えるが。

Q 木更津市が実施している街なか居住マンション建設補助事業は、対象経費の一部を国と市が補助する制度である。

A 君津市でも可能か。

Q 君津市でもできる制度である。

Q この居住マンション建設補助事業、それから宅地開発、住宅供給事業をまとめて進めていた方がいいと思うが、副市長の見解を伺う。

A 私を含め、建設部長、企画政策部長は、君津市の発展、また、開発のために県から来ているようなものを、努力をしていきたい。

議会豆知識

Part 2

Q 公共施設等調査特別委員会はどうなことを調査しているの？

A 君津市の公共施設の多くは、昭和40年代からの急激な人口増加を受け、短期間に整備されたため、一斉に更新時期を迎えています。大規模な改修が見込まれる中、適正な施設の規模や配置についての調査研究を行っています。具体的には、学校再編に関する事、保育園幼稚園の整備に関する事、学校給食共同調理場の建設に関する事等です。

Q 議会基本条例策定特別委員会はどうなことを調査しているの？

A 地方分権時代に入り、法規制の緩和が継続して行われ、議会の組織や運営のあり方について、各議会の判断で定めることが可能となっています。

本市議会においても、自主的な取り組みを効率的かつ効果的に進められるよう議会基本条例を策定するため、必要な調査研究を行っています。

Q 一般質問って何？

A 議会には、議案等を審議するだけでなく、執行機関である市を監視するという役割もあります。このため、市が行う事務に関して質問し、見解等を求めることが認められています。これを一般質問といい、本会議で行われます。

Q 一般質問はなぜ通告制を取っているの？

A 議長があらかじめ発言者の人数と内容を知ること、議事の整理と円滑な運営を図ることができるようするためです。

また、事前の通告によって、市の執行機関側は答弁を事前に組み立てることができ、ため、質問した議員とかみ合った議論ができ、傍聴している市民にとって、分かりやすいものとなることが期待できるからです。

行政視察研修報告

先進地レポート

総務常任委員会 4月26日(水)～27日(木)

【視察先】群馬県高崎市、長野県上田市

過疎地域の特長を生かした活性化策

合併後の過疎地域の活性化策について(高崎市)

概要

高崎市ではこれまでも過疎対策を講じてきたが、過疎化現象は進行しており、数年後には集落の自治や社会的共同生活が維持できない地域が発生することが危惧されている。そういった中で、地場産業の育成と広域的な交流で地域の経済力を高めるための施策といったことが盛り込まれた「過疎地域自立促進計画」を策定し、過疎地域の活性化に取り組んでいる。

■視察を終えて

過疎地域の活性化策の中で、廃校となった小学校の校庭に宿泊施設を建設して、日本初の英語で暮らす山村留学「くらぶち英語村」という事業を計画している。建設費の全額と運営予算の約2分の1を過疎対策事業債で賄うという。高崎市は人口も多く過疎地域には指定されていないが、合併前の倉渕村が過疎地域に認定されていたため、過疎対策事業債が使えるという。

本市では現在申請していないが、利用できる道を考えていきたい。また、英語村の運営開始後も注視していきたい。



高崎市役所

適正な施設管理の確保と利用者サービスの向上

指定管理者モニタリング評価について(上田市)

概要

上田市では、平成19年度事業分から指定管理者の業務を検証・評価する「指定管理者モニタリング評価」を実施している。これは、指定管理制度を導入している公の施設において、サービスの提供が適正かつ確実に実行されているか、施設の管理・運営上の問題点を洗い出し安定的・継続的なサービスを提供するためのものである。

評価の方法としては「施設所管課によるモニタリング評価」と「指定管理者による自己評価」の2つの方法により実施している。

■視察を終えて

指定管理者の経営状況、施設の運営状況の把握といった点でこのモニタリング評価は興味深かった。本市においては、行政側・指定管理者側の手間・負担の増加や、実施手順や実施方法の難しさなどからも、さらなる研究が必要であると感じられた。

教育福祉常任委員会 4月25日(火)～26日(水)

【視察先】三重県桑名市、四日市市

生活困窮世帯の子どもの自立支援事業

学習支援事業「学びサポート」について(桑名市)

概要

学びサポートは、貧困の連鎖を断ち切るため、生活困窮世帯の子どもの自立支援の一環として、学習支援、学習環境の整備、進路相談等を実施することを目的とする事業である。教員経験者や大学生、一般ボランティアなどで構成される学習支援員は、学力の急激な向上を目的とせず、居場所づくりと子どもが相談できる場所・人を確保するために活動している。

■視察を終えて

学習支援を通して貧困家庭とつながりができることで家計相談支援や家庭への介入が可能となり、学力の向上だけでなく、生活困窮世帯の支援が進む相乗効果が期待できる。子どもの将来が生まれ育った環境に左右されない社会の実現に向け、関係機関・団体へ働きかけ、共通認識を持った連携体制を作ることが重要であると感じた。



桑名市役所

全員参加型の「地域支え合い体制づくり」を目指して

介護予防・日常生活支援総合事業について(桑名市)

概要

桑名市では健康の保持増進と能力の維持向上のために、個々の自立支援が実現するよう「地域生活応援会議」を、ケアマネジメントの充実に向け地域資源の見える化創出のため「介護予防・日常生活支援総合事業」を行っている。多職種協働によるケアマネジメントの実践と地域ネットワークの構築、市域資源の創出を実現し利用者本位の立場から支援できる体制づくりに取り組んでいる。

■視察を終えて

地域生活応援会議は介護の対象者だけでなくヘルパーのサポートにもなり、介護に携わる人々の連携を生み、専門分野の知識を持ち寄り最善策を考えることができる素晴らしい仕組みであった。元氣アップ交付金や通いの場づくりなど予防・日常生活への支援も充実。高齢者の尊厳を保持しつつ、自立独立支援をしていくという言葉が印象的であった。本市も今後深刻化していく高齢化社会を見据えた包括ケアシステムの構築を考えなければならないと感じた。

児童数の減少に伴う学校規模規模適正化について

三浜文化会館(旧三浜小学校)の現地視察(四日市市)

概要

四日市市では平成19年に学校規模等適正化計画を策定。平成24年度からは毎年改訂し対象校に学校規模適正化等にかかる課題検討会議を設置するなどして対応。

経済環境常任委員会 5月11日(木)～12日(金)

【視察先】福島県双葉地方広域市町村圏組合、茨城県下妻市

効果的なし尿処理施設の整備

双葉環境センターについて(双葉地方広域市町村圏組合)

概要

平成21年度から2カ年の継続事業として、新施設の建設を進めていたが、完成間近に東日本大震災により被災。平成26年度に災害復旧工事を行い、平成27年3月に施設稼働に至った。

施設は高度な技術、設備により、公害防止には万全を尽くしており、より厳しい自主規制基準を課している。また、1日当たりの処理能力は63キロリットルで中央監視システムや自動運転装置など省力化を図った近代的な施設となっている。

■視察を終えて

し尿処理施設の建設には、交付金活用のため、廃棄物のリサイクルが必須であり、双葉環境センターでは、汚泥の有効利用とリ回収を行うこととした。

本市においても、衛生センターの老朽化は著しく、次期計画を早期に進める必要があるが、交付金を利用するためには、資源回収の効率性や、費用対効果をしっかりと検証しなければならない。また、資源回収が非効率な場合には、交付金を利用しない施設整備も合わせて検討する必要がある。



双葉環境センター

経営規模順の農地希望制によるスムーズな集約

農地集積の取り組みについて(下妻市)

概要

下妻市の二本紀・今泉地区は、顔見知り間で農地の貸借が多く行われていたため、分散錯雑が生じていた。地区内の大規模農家のリタイアに伴い、大きく農地利用を再編する必要があるが、担い手が集積だけでなく、集約化も図ることを市等に提案し、中心となって地域の話し合いを行い、農地中間管理機構を活用した担い手への集積・集約化に取り組んだ。その際、市が担い手・出し手へしっかり制度を説明したことで、話し合いが円滑に進んでいる。

■視察を終えて

下妻市では、地域の担い手が協力し、丁寧な話し合いの中で、農地の希望選択制を実現し、スムーズな集約化を図っている。

本市においても、農地中間管理機構を活用した農地集積を進めているところだが、今後さらに農業従事者の高齢化や離農による耕作放棄地の増加が進むと懸念されるため、下妻市の事例のように、丁寧な話し合いの下、担い手の協力に合わせ、市の協力を仰ぎながら、スムーズな集積・集約化を図りたい。

行政視察
研修報告

先進地リポート



公共施設等調査特別委員会 5月16日(火)～17日(水)

【視察先】宮城県川崎町、石巻市

魅力あるまちづくりの推進

旧小学校活用事業について(川崎町)

概要

川崎町では、廃校となつた小学校4校の活用について、「旧小学校活用方針」を定め、平成28年2月に事業提案(企画書)及びアイデア・意見を募集し(公募型プロポーザル方式)、旧小学校活用事業審査委員会、検討委員会等を経て、平成28年4月に優先交渉事業者を決定。4校の地域性や自然条件等を踏まえながら、事業者が自ら事業内容を構築し、活用事業の提案を行い、審査会や学区での説明会を経て、契約に向けた交渉を進めてきた結果、平成29年4月、活用事業者との合同賃貸借契約締結式が行われた。



川崎町役場

■視察を終えて

川崎町では、民間事業者から提出された企画書の審査に地域住民も参加していたことや、防災拠点としての配慮や地域コミュニティとの調整のためのルール作りなど、地域住民の意向を尊重しながら学校の跡地活用について検討していた。また、広くアイデアを集めるため、多くの新聞に取り上げてもうなど、廃校を魅力ある施設として再生し、地域活性化の核としたいという職員の熱い思いが感じられた。地域の活性化を重点視した廃校活用は、本市においても学ぶ点が多くあった。

遠距離通学支援事業

スクールバスの運行について(石巻市)

■概要

石巻市では、市立小学校及び中学校の統廃合等により遠距離通学となる児童及び生徒に対し、スクールバス等の運行や公共交通機関等の利用に係る負担額への助成を実施することにより、安全かつ安心して通学できる仕組みを提供している。通学支援の対象者については、市立小学校及び中学校の統廃合等により自宅から指定校までの通学距離が小学校は概ね4キロメートル以上、中学校は概ね6キロメートル以上となる児童及び生徒としており、通学路の交通状況や地形的な条件等を考慮し検討している。

■視察を終えて

石巻市では、路線バスが運行している場合は、通学定期券の購入費用を全額補助し、路線バス等の運行がない地域または通学用として利用できない場合は、民間事業者に委託しスクールバス又はタクシーにより通学支援を行い、特に、被災した子どもたちの安全安心な通学手段を確保している。へき地児童生徒援助費等補助金といった補助金の活用や、生徒の体調面等の見守り体制として、添乗員付き契約をしていることは、本市においてもぜひ参考にしたい。

行政視察後の活動

全国各市では、それぞれの地域の特長などを生かしたまちづくりが進められています。

本市議会では、先進の行政施策などに関する見識を深め、議会運営・市政運営の参考とするため、行政視察を実施しています。

報告

各常任委員会及び会派による、先進地視察の調査・研究の結果について、議員相互の理解を深めるため、全議員出席のもと、視察報告会を実施しています。



検討

視察結果の報告に基づき、議長、各常任委員会正副委員長及び会派代表者から構成した先進地視察報告検討会を開催し、事例の評価、さらに調査・研究を重ねる必要があるのか検討します。

【一次選考】

★ テーマの選定

継続して調査・研究するもの



調査に至らなかったもの

調査研究

さらに調査・研究を重ねる必要がある先進事例について、分科会を設置し、詳細な調査・研究を行います。

報告検討

再度、先進地視察報告検討会を開催し、分科会で調査・研究した結果の報告を行い、事例について検討をします。

【二次選考】

★ テーマの選定

1～2テーマに絞り込み

最終決定

これまでの調査結果について全議員に報告をし、協議のうえ、議員の総意により政策提言の採択をします。

政策提言

【例】平成28年8月
「健康マイレージ」制度を提言



これまでに行った
政策提言

- 小中一貫教育
- ふるさと納税制度

議会豆知識

Part 3

Q 討論では、何をやるの？

A 本会議や常任委員会において、議案の質疑に続いて行われるのが、討論です。

意見を表明できない質疑に対し、討論では賛成か反対か、自らの意見を表明し、その理由等を述べることでできます。

討論が終結すると、議案等の賛否を決定する採決となるため、討論は、意見の違う議員を自らの意見に同調させるための最終的な機会となります。

Q 請願と陳情の違いは？

A 請願と陳情は市民の皆さんが直接市政に参加できる有効な手段であり、大切な権利でもあります。市政等に対する意見や要望等を市議会に提出すると、議長は所定の委員会へ審査を付託します。そして、委員会ではこれらを慎重に審査し、「採択」「不採択」の結論を出し、本会議に報告、議決を受けます。本会議で「採択」された場合、必要に応じ市長または関係機関に送付し、処理の経過と結果の報告を請求します。請願と陳情の提出要件や処理手続きはほぼ同様ですが、請願の提出には市議会議員の紹介を必要とする一方、陳情は紹介を必要としない点が異なります。

潟上市議会が本市を訪問



潟上市議会総務文教常任委員会の皆さん

7月12日に秋田県潟上市議会が「英語教育推進事業」に関して、調査のため本市を訪れました。事業の説明が終わると、多くの質問が出され、君津市版英語検定や、イングリッシュ・デイ・キャンプといった本市の取り組みを熱心に研究していました。

平成29年

君津市議会第2回定例会 議案等審議結果

出席議員全員が賛成した議案、発議、陳情(全会一致)

◆市長職務代理者副市長提出議案

議案番号	件名
議案第1号	農業委員会委員の過半数を認定農業者等又は認定農業者等に準ずる者とする ことについて
議案第2号	君津市個人情報保護条例の一部を改正する条例の制定について
議案第4号	市道路線の認定について
議案第5号	君津市税条例の一部を改正する条例についての専決処分の承認を求めること について
議案第6号	君津市都市計画税条例の一部を改正する条例についての専決処分の承認を 求めることについて
議案第8号	平成 29 年度君津市介護保険特別会計補正予算（第 1 号）

◆市長提出議案

議案番号	件名
議案第9号ないし 議案第22号	農業委員会委員の任命について

◆委員会提出議案

議案番号	件名
発議案第2号	義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書について
発議案第3号	国における平成 30 年度教育予算拡充に関する意見書について

◆陳情

議案番号	件名
陳情第2号	「義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書」採択に関する陳情書
陳情第3号	「国における平成 30(2018) 年度教育予算拡充に関する意見書」採択に関する陳情書

賛否の分かれた議案

◆市長職務代理者副市長提出議案

議案番号	件名	議決結果	保坂好一	高橋明	鈴木良次	小倉靖幸	三浦章	小林喜久男	錦田剛	安藤敬治	奈良輪政五	船田兼司	加藤喜代美	橋本礼子	真木好朗	池田文男	石上壘	松本裕次郎	平田悦子	磯貝清	佐藤葉子	野上慎治	榎本貞夫	下田剣吾	須永和良	三浦道雄
議案第3号	君津市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定 について	○可決	欠	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●
議案第7号	平成 29 年度君津市一般会計補正予算（第 1 号）	○可決	欠	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●

◆議員提出議案

議案番号	件名	議決結果	保坂好一	高橋明	鈴木良次	小倉靖幸	三浦章	小林喜久男	錦田剛	安藤敬治	奈良輪政五	船田兼司	加藤喜代美	橋本礼子	真木好朗	池田文男	石上壘	松本裕次郎	平田悦子	磯貝清	佐藤葉子	野上慎治	榎本貞夫	下田剣吾	須永和良	三浦道雄
発議案第4号	君津市議会の議員の定数を定める条例の一部を改正する 条例の制定について	○可決	欠	○	○	○	○	○	●	議長	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●

※議長は、地方自治法第 116 条の規定により、採決に加わっていません。

表の見方 ○：賛成 ●：反対 欠：欠席

5/26金

高校生模擬議会を開催



君津市議会では昨年度に引き続き2回目となる、「高校生模擬議会」を開催しました。将来の君津市を担っていく若い世代の方に、これまで以上に政治やまちづくりに関心を持っていただくとともに、意見を市議会活動に生かしていくため、市内の高等学校に通う生徒を対象に行ったものです。

参加生徒へのアンケート結果 (抜粋)

- Q** あなたの意見や提案に対する本市議会議員の回答を受けて、思ったこと
- A** ●さまざまな理由で、実現できないものもあるということを丁寧に回答してくださり、とても分かりやすかった。
●議員さんからの回答を受け、君津市に対してより関心を持つことができた。
- Q** 今回の模擬議会についての考え
- A** ●貴重な体験をすることができ、とても良かった。また参加したい。
●他校の生徒の意見も聞くことができ、参考になった。
●議員さんと直接、君津市に対する意見交換ができ、良い経験になった。

7/4火

千葉県知事へ要望

野生鳥獣の生息域は年々拡大の傾向にあり、農作物等への被害は増加しています。今後、市域を超えた公益的な視点により有効な対策の実施が求められています。

は野生鳥獣による農作物等への被害防止のため、君津地域における狩猟免許試験(わな猟)の実施や県による直接捕獲事業の実施など5項目にわたる要望書を高橋副知事に提出しました。



副知事とかずさ四市正副議長

会議日程を配信しています



定例会・常任委員会・特別委員会・先進地視察報告会の日程をホームページで配信しています。なお、配信する会議については、傍聴することができます。

会議日程については、議会ホームページの最新情報及び会議のお知らせよりご確認ください。

※会議の日程、開会時間は事前の通知なく突然変更となることがありますので、傍聴にお越しの際はあらかじめ、議会事務局(☎56-1476)までお問い合わせをお願いします。

第3回定例会 9月4日(月) 開会予定です



きみつ市議会だより編集委員

委員長 小倉 靖幸
副委員長 加藤 喜代美
委員 保坂 好一
真木 好朗
高橋 明

発行／君津市議会
編集／きみつ市議会だより編集委員会
〒299-1192 君津市久保2-13-1
TEL.0439-56-1477
HP／<http://www.city.kimitsu.lg.jp>

君津市

検索